

連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
現金預け金	57,487	58,956
コールローン及び買入手形	5,000	—
有価証券	236,664	224,806
貸出金	485,604	489,066
外国為替	392	486
リース債権及びリース投資資産	1,918	1,856
その他資産	3,119	2,959
有形固定資産	12,972	12,071
建物	2,323	2,130
土地	9,414	8,947
建設仮勘定	239	—
その他の有形固定資産	995	993
無形固定資産	2,130	2,409
ソフトウェア	472	2,276
リース資産	12	—
その他の無形固定資産	1,645	133
退職給付に係る資産	408	413
繰延税金資産	19	264
支払承諾見返	691	883
貸倒引当金	△3,491	△3,164
資産の部合計	802,919	791,009

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
預金	705,724	692,313
譲渡性預金	49,140	48,688
コールマネー及び売渡手形	56	—
借入金	320	475
外国為替	0	—
その他負債	2,639	6,156
賞与引当金	199	183
退職給付に係る負債	1,378	1,334
利息返還損失引当金	9	—
睡眠預金払戻損失引当金	213	269
偶発損失引当金	172	158
繰延税金負債	665	32
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,317
支払承諾	691	883
負債の部合計	762,568	751,814
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	17,250	18,324
自己株式	△43	△44
株主資本合計	33,245	34,318
その他有価証券評価差額金	3,794	1,531
土地再評価差額金	2,421	2,430
退職給付に係る調整累計額	127	117
その他の包括利益累計額合計	6,344	4,079
非支配株主持分	761	795
純資産の部合計	40,351	39,194
負債及び純資産の部合計	802,919	791,009

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	14,801	13,948
資金運用収益	8,863	8,671
貸出金利息	7,046	6,493
有価証券利息配当金	1,736	2,111
コールローン利息及び買入手形利息	19	4
預け金利息	60	61
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	3,162	2,704
その他業務収益	1,110	1,240
その他経常収益	1,664	1,331
貸倒引当金戻入益	545	292
償却債権取立益	172	164
その他の経常収益	946	874
経常費用	11,566	11,931
資金調達費用	497	224
預金利息	342	205
譲渡性預金利息	97	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	2	3
社債利息	53	—
その他の支払利息	0	—
役員取引等費用	798	806
その他業務費用	775	977
営業経費	9,220	9,668
その他経常費用	274	253
その他の経常費用	274	253
経常利益	3,235	2,017
特別利益	195	0
固定資産処分益	31	0
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	226	624
固定資産処分損	11	42
減損損失	214	581
税金等調整前当期純利益	3,203	1,393
法人税、住民税及び事業税	246	261
法人税等調整額	365	△364
法人税等合計	612	△102
当期純利益	2,591	1,495
非支配株主に帰属する当期純利益	34	33
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557	1,462

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
当期純利益	2,591	1,495
その他の包括利益	125	△2,269
その他有価証券評価差額金	169	△2,258
土地再評価差額金	75	—
退職給付に係る調整額	△119	△10
包括利益	2,716	△773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,682	△810
非支配株主に係る包括利益	33	36

連結株主資本等変動計算書

平成28年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,377	△2	2,375
当期末残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955
当期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,557
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	△61	△119	△11	31	19
当期変動額合計	169	△61	△119	△11	31	2,395
当期末残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351

平成29年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462		1,462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,073	△0	1,072
当期末残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,462
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,262	8	△10	△2,264	34	△2,229
当期変動額合計	△2,262	8	△10	△2,264	34	△1,156
当期末残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,203	1,393
減価償却費	803	1,149
減損損失	214	581
貸倒引当金の増減(△)	△840	△326
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△397	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	△43
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	55
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△32	△13
資金運用収益	△8,863	△8,671
資金調達費用	497	224
有価証券関係損益(△)	△532	△259
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△19	42
貸出金の純増(△)減	△13,410	△3,461
預金の純増減(△)	3,948	△13,410
譲渡性預金の純増減(△)	△650	△451
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	125	155
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,366	3,396
コールローン等の純増(△)減	-	5,000
コールマネー等の純増減(△)	56	△56
外国為替(資産)の純増(△)減	△55	△93
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	77	61
資金運用による収入	9,352	9,116
資金調達による支出	△749	△267
その他	△126	2,980
小 計	△11,713	△2,931
法人税等の支払額	△191	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,904	△3,266

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,360	△55,161
有価証券の売却による収入	24,644	34,304
有価証券の償還による収入	34,238	30,647
有形固定資産の取得による支出	△875	△270
無形固定資産の取得による支出	△1,237	△996
有形固定資産の売却による収入	71	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,518	8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△2,000	-
リース債務の返済による支出	△81	△13
配当金の支払額	△314	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△393
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,823	4,864
現金及び現金同等物の期首残高	67,373	49,549
現金及び現金同等物の期末残高	49,549	54,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成29年3月期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 会社名
 株式会社大東クレジットサービス
 株式会社大東リース
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 8年~50年
 その他 3年~20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,928百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の

- 支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (11) リース取引の処理方法
 (借手)
 該当ありません。
 (貸手)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の直前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
 また、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の総額をリース期間内の各期に定額で配分する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。